

再稼働・ 新增設 させるな!

いますぐ
原発ゼロの日本に

安倍自民党政権は、原発事故で約16万人が避難しているにもかかわらず、「原発再稼働」「新增設」を明言しています。しかし、大飯原発(福井県おおい町)、敦賀原発(福井県敦賀市)、東通原発(青森県東通村)などで、あいついで活断層の存在が原子力規制委員会より指摘されました。また、核のゴミ問題の解決策は何もみつかりません。そのようななかで、「再稼働」「新增設」などともありません。原発ゼロの日本の実現こそ求められます。



2年たっても収束せず いつ故郷に戻れるかわからない

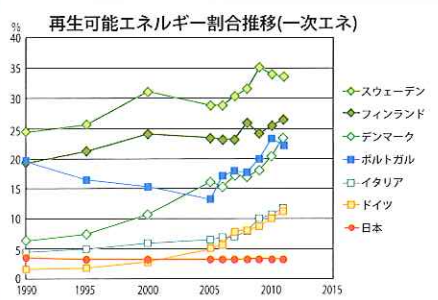
福島県の現状は、依然として事故は収束しておらず、被害は拡大し続けています。いまだに避難者の数は約16万人、「いつ故郷に戻れるのか展望が見えない」状況になっています。また東京電力は自らの責任を認めず、被害範囲をできる限り狭い範囲にしようとするなど無責任な態度をとり続けています。政府と東京電力は被災者の要求にそって対応すべきです。

やっぱりいのちが大事 再稼働や新增設はありえない

福島第一原発事故について、国会事故調査委員会「『人災』であることは明らかで、人々の命と社会を守る責任感の欠如があった」と指摘しています。事故後、原子力規制委員会は、敦賀原発・東通原発などで、あいついで活断層の存在を指摘。さらに、全国で十数基もの原発に対し火災対策上の不備が指摘されるなど、次々に安全上の問題が発覚しています。ところが、安倍自民党政権は民主党の基本政策を見直し、原発の再稼働・新增設をすすめています。世界一の地震国日本で、再稼働や新增設などはありえません。

再生可能エネルギーへ 抜本的転換を

再生可能エネルギーは、環境省の調査でも現在の使用電力の10倍もの可能性があります。ドイツやイタリア、デンマークなどでは、再生可能エネルギーへの転換を意識的にすすめ、現在と1990年を比べると数倍にもなっています。同時に雇用も大幅に増やすことが実証されています。ドイツでは2000年からの10年間で新たに37万人の雇用が生み出されました。



いますぐ原発ゼロの日本の実現を求める請願書

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

福島第一原発事故は、事故原因も明らかにされておらず、収束していません。また、福島をはじめとする被災地での被害は拡大し続けています。

総選挙では、民意が反映されない今日の選挙制度のもと、「脱原発世論6割、当選3割」（東京新聞）という結果のもと、原発再稼働の可否を順次判断する方針を掲げた自民党が圧勝し、国民の要求・世論と乖離した政権が誕生しました。電気事業連合会・経済界は自民党政権を歓迎し、「2030年代の原発稼働ゼロをめざす方針」を「現実的なエネルギー政策とするために見直しをお願いしたい」と求めています。これに対し安倍首相は、方針を見直し、再稼働や新增設をすすめていくことを明言しています。

一方で、「いますぐ原発ゼロへ 11・11全国いつせい行動」では、全国230カ所以上で集会・パレードなどがとりくまれ、原発ゼロを求める世論は、引き続き広がっています。

大飯原発を再稼働しましたが、必要なかったことが明らかになりました。そして、大飯原発の直下にある断層について活断層の疑いも指摘されており、ただちに停止すべきです。その後、原子力規制委員会の調査により次々と活断層の存在が指摘されており、再稼働、建設再開を見直すべきです。

世界では、ドイツをはじめ原発からの撤退を決め、再生可能エネルギーに転換していこうという流れが主流になっています。日本では、再生可能エネルギーのポテンシャルは高く、再生可能エネルギー中心の政策に転換すべき時です。

福島では、いまだに約16万人が避難生活を強いられ、除染・賠償、生活再建もすまなないなか、「いつ故郷にもどれるのか展望が見えない」状況です。政府と東電は、完全な事故の収束と、除染・完全賠償の手立てをとるべきです。

以上の趣旨から下記事項について、要請します。

《請願事項》

- 再稼働や新增設はやめ、いますぐすべての原発について、停止・廃炉の政治決断を行うこと
- 再生可能エネルギーを中心としたエネルギー需給計画をつくり、実行にうつすこと
- 原発事故によるあらゆる被害を、原状復帰の原則にそって、完全に賠償すること

氏 名	住 所